

## ⇒ 研究ノート ⇐

日本におけるワイン・ツーリズム研究の展望と課題  
および酒ツーリズムについて

澤 村 明

## はじめに

2018年10月に「日本ワイン」も法的な定義が適用されるようになり、ワインが国内で定着しただけなく国際市場にも本格的に進出することになったとあってよい。一方、古くからのワイン産地では、その産地やワイン醸造所を主たる目的地とした旅行、「ワイン・ツーリズム」<sup>1</sup>を実施している事例を見ることができる。それらに触発されたのか、「酒ツーリズム」というイベントも見られるようになった。

本論では、日本国内でも見られるようになったワイン・ツーリズムについて、事例と先行研究を紹介し、さらに酒ツーリズム等に見る日本酒等への応用の可能性について検討を加える。

## 1. ワイン・ツーリズムとは

ワインはヨーロッパ原産であるが、「ワイン・ツーリズム」という用語・概念はニュージーランド発というのが通念である。すなわち1996年に観光学のカンファレンスでHallが発表したペーパーの中で、以下のように提起したのが初出である。

Wine tourism can be defined as visitation to vineyards, wineries, wine festivals and wine shows for which grape wine tasting and/or experiencing the attributes of a grape wine region are the prime motivating factors for visitors. (Hall 1996)

(訳例:ワインのテイスティングやワイン産地の属性を経験することを訪問者にとって第一の動機とする、ぶどう畑、ワイナリー、ワインフェスティバル及びワイン展示会への訪問)<sup>2</sup>

もっともヨーロッパ側で上記のようなワイン・ツーリズム的な観光行為が存在しなかったの

<sup>1</sup> 本稿では Wine Tourism を基本的に「ワイン・ツーリズム」と分かち書きにするが、引用等で元が「ワインツーリズム」と一語にしてあるものは、そのまま使用する。なお「ワインツーリズム」は後述するように一般社団法人ワインツーリズムが商標登録している。

<sup>2</sup> 桃井 [2017b] による。

ではない。ワイン産地を訪問する旅行、あるいはワインに関する博物館は20世紀前半には確認されており、たとえば最初のワイン博物館は、1927年にフランス東部のコルマルに設立されており、ある地域のワイン醸造所群を巡る「ワインルート (Route des Grands Crus)」の認識は、フランス東部のアルザス・ロレーヌ地方で、1930年代とも1950年代ともいわれている<sup>3</sup>。

またガストロノミー（「美食学」と訳す用例も見るが、本論では用いない）を主たる目的とする旅行などは、ワイン産地巡りとは別に古くから享受されていたであろうことは想像に難くない。

世界のワイン・ツーリズムの現状については観光ガイドブックなど、さまざまに紹介されているが、学術的な文献として金子和浩 [2017] は、以下のように分類している。

- 1) 個別ワイナリー訪問（レストラン・ホテル併設もあり）
- 2) 都市発ワイナリー巡りツアー
- 3) ワインルートを利用したワイナリー巡り
- 4) ワインフェスティバルなどへの参加

## 2. 日本におけるワイン・ツーリズムの誕生

日本でワイン・ツーリズムを始めたのは、山梨県の笹本貴之たちである。朝日新聞データベースで見ると、「ワイン・ツーリズム」という言葉の初出は1999年のオーストラリア事情紹介の記事であり<sup>4</sup>、国内事例の初出が2006年のワインツーリズム山梨の結成を報じる山梨版であり<sup>5</sup>、その後、2007年には笹本による寄稿「(やまなしに想う) 山梨の「自立」」で自らの考えを主張している<sup>6</sup>。

ここでは、全国的に郊外型ショッピングセンターなどで地方が画一化するなかで山梨の自立・地域振興のために、ワインが山梨の独自の「一つだと思い、ワインツーリズムを広める活動をしている。自ら知り、自ら楽しみ、自ら誇る。その連鎖で、県内消費が増え、話題性を呼び、全国いや世界の注目を集め、人・もの・金の流入を促す。そんなまちづくりを考えている」と記している。記事への署名が「『ワイン・ツーリズム山梨』代表」となっているように、笹本らは2004年から活動を開始し、2008年には地域イベント「ワインツーリズム2008」を主催、約2000人が参加した。事業費500万円のうち甲府市から補助金200万円を受けている<sup>7</sup>。翌2009年に

<sup>3</sup> Lignon-Darmaillac, Sophie [2017]。

<sup>4</sup> 朝日新聞1999年8月25日「WET, 成長一途のワイン生産・ツーリズム業界に波紋」。なおWETとは、Wine Equalisation Tax (ワイン同等課税) のこと。

<sup>5</sup> 朝日新聞山梨地方版2006年8月25日「『ワインの旅』始めよう 醸造所巡りながら風景・味を楽しむ 推進団体結成／山梨県」。

<sup>6</sup> 朝日新聞東京地方版2007年10月20日。

<sup>7</sup> 笹本貴之 [2009]。

2回目の「ワインツーリズム2009」を開催，以後，毎年継続して開催している。運営主体として2008年に設立したソフトツーリズム株式会社が翌年に旅行業登録を取得し、「ワインツーリズムを体感する旅」を企画実施していることから判るように，着地型観光を実施するものであり，マス・ツーリズムに対抗するいわゆるオルタナティブ・ツーリズムの流れの一つである。

なお「ワインツーリズムやまなし」は2013年度グッドデザイン賞・地域作りデザイン賞を受賞し，2015年には一般社団法人ワインツーリズムが設立され，「ワインツーリズム」を商標登録している。

山梨も含めた全国的なワイン・ツーリズムを紹介すると称したガイドブックが石井もと子[2009]であるが，山梨の事例以外はほとんど個々のワイン醸造所の紹介である。

北海道から九州まで30地区延べ60のワイナリーを紹介しているが，うち見学可能なワイナリーが49（そのうち1はガラス越しに工場見学），畑のみ見学可能が3である。また見学不可が4，見学の可不可について記載のないワイナリー4となっている。見学可能な49中，レストラン併設等が23の紹介である（リニューアル中含む）。

なお山梨以外の事例としては，長野県の千曲川ワインバレー特区連絡協議会，北海道のNPO法人ワインクラスター北海道<sup>8</sup>の活動が始まっていることが知られている。前者は玉村豊男[2013]で描写されているように，マイクロ・ワイナリーの集積が進みつつあったところへ，2015年6月に，上田市・小諸市・千曲市・東御市・立科町・長和町・坂城町・青木村の8市町村が「千曲川ワインバレー特区」として内閣府から認定され，さらなるワイナリー設立やブドウ栽培を目指す者を行政が支援するようになった<sup>9</sup>。2016年9月からは，土日祝日に軽井沢駅と上田駅から「千曲川ワインバレー循環バス」の試験運行を開始し，2018年まで3年の継続を見せている。

法人ワインクラスター北海道は，2009年2月に北海道開発局が呼びかけて結成された北海道ワインツーリズム推進協議会が，2013年1月にNPO法人となったもので，ツアー事業，物販セミナー事業などによって北海道産のワインと食・観光に関する事業を行なっている。NPOの正会員または会員になると，ワインツーリズムやセミナーでの特典が享受できるというのだが，NPO法人の議決権を有する正会員（法でいう社員）は募集中止となっており，その理由は明示されておらず，NPO法第二条2項一イの規程上，疑義があろう<sup>10</sup>。発足の経緯を見ても，北海道出身のエッセイスト，北海道のグルメサイト関係者，小樽のワイン業者などが主なメンバーとなっており，市民活動というより事業実施のための法人であろう。

<sup>8</sup> NPO法人ワインクラスター北海道については，参照，<http://winecluster.org/>（2019年1月2日閲覧）。

<sup>9</sup> 参照，金子和浩[2017]。なおその後の経緯については，参照，玉村豊男[2018]。

<sup>10</sup> 同法人Web「入会のご案内」([http://winecluster.org/about\\_us/join/](http://winecluster.org/about_us/join/))。2019年1月4日閲覧。

なおNPO法第二条2項一イは「社員の資格の得喪に関して，不当な条件を付さないこと」となっており，同法人の定款でも第7条「入会」で下記のように定めている。

第7条 会員の入会については，特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは，理事長が別に定める入会申込書により，理事長に申し込むものとし，理事長は正当な理由がない限り，入会を認めなければならない。

### 3. 日本のワイン・ツーリズムについての先行研究

山梨でのワイン・ツーリズム誕生は注目されており、内外の事例を取り上げた文献も少なくない。いわゆるワイン・ツーリズム研究の初出は、おそらく大島純子 [2007] で、フランスのワイン・ツーリズムをグリーン・ツーリズムの一環として紹介し、ワイン街道の標識に沿って周遊、ワイン農家でB&B 民宿ができるという内容である。次の笹本貴之 [2009] は山梨で実践している当人からの報告である。

内藤信浩 [2009] はシンクタンクのレポートである。「自治体や地元農協が直営あるいは第3セクター方式で運営するワイナリー」を取り上げ、それらがワイン生産とともに、観光資源開発・地域振興を目的としており、多くが駐車場を完備した建築物の中に「レストランや地元物産店を併設し、ワイン・ツーリズムに積極的に取り組んで」いるとしている。事例としては、北海道・池田町(「十勝ワイン」)、富良野市(「ふらのワイン」)、山形県・朝日町(「朝日町ワイン」)、兵庫県・神戸市(「神戸ワイン」)、広島県・三次市(「みよしワイン」)、島根県・出雲市(「島根わいん」)を挙げ、本格派な地域ブランドワインを製造販売するとともに、観光拠点となっているとし、首都圏近郊の個々のワイナリーの可能性を検討している。

ここで論じられているように、日本のワイン・ツーリズムについては、個別のワイン醸造所のマーケティングないし営業努力という側面よりも、地域振興という面の視点に立っていることが特徴である。以降、学術的な論説が登場するが、基本的には地域を意識したものが多くなる。

鳥海基樹他 [2013] はフランスで葡萄畑が広がる地域の景観保全に関する研究であるが、導入部にフランスのワインに関する概論が記されており、有用である。本稿でも Lignon-Darmaillac [2017] はこの論文から知った。畠中昌教 [2013] は、久留米のイベント「城島酒蔵びらき」を、スペインのリオハ州の事例と比較するもので、前者については後述する。安田亘宏 [2013] はフード・ツーリズムを論じる書籍であり、その中に「ワイン・酒ツーリズム」と題する章を立て、山梨県勝沼地区におけるワインツーリズム山梨(ママ)の活動と、東広島市西条地区の年次イベント「酒まつり」を紹介している。

敷田麻実&八反田元子 [2013] は、八反田元子 [2016] の執筆途中での知見をシンクタンクのレポートとしたものと見て良い。八反田元子 [2016] は北海道大学の博士論文であり、おそらく現時点で日本のワイン・ツーリズムをテーマとした唯一の本格的学術論文である。農村活性化のための観光の担い手をワイン・ツーリズムに求め、事例として、北海道の池田町、空知南部、山梨県甲州市(旧勝沼町)、宮崎県都農町を調査している。それら研究対象地域を訪問調査するほかに、東京都と札幌市の居住者を対象としたインターネットによるアンケート調査と空知南部のワイナリー訪問者への郵送アンケート調査を行なうという力作である。しかし、アンケート調査のサンプリングが東京都と札幌市に絞られている理由が記載されておらず、また東京都とは23区のみなのか奥多摩・島嶼部も含めた都なのかも明記されていないなど、社会

調査としては問題がある。

霜浦森平&大江靖雄 [2016] は農業経済学会の審査付論文である。着地型観光の事例としてのワインツーリズム山梨（ママ）を取り上げ、2013年に来訪者へのアンケート調査を行なった結果を分析している。ただし有効回答164件を分割して有意差があるかを検定しているが、サンプル数と分割数を見ると、検定結果は疑義がある。

武藤慎一他 [2017] は土木学会の審査付論文であり、ワインツーリズムやまなしを事例とした地域経済効果の推計を行なっている。地域経済効果の算出には産業連関分析を用いるのが通例であるが、「『経済学的には、産業連関分析による経済効果は否定』されている」として武藤らが開発してきたという「空間的応用一般均衡（Spatial Computable General Equilibrium）モデル」を適用するという内容である。ただし経済学的には産業連関分析による経済効果は否定されているというのは通説ではないし、その引用元は新書であり、本論文による効果測定が適正と判断できるかは不明である。

桃井謙祐 [2017a] は、長野県の千曲川ワインバレー特区連絡協議会が2016年9～12月に実施した循環バス実証事業の、利用者に対して桃井が実施したアンケート調査に基づく学会発表である。その来訪者の属性、嗜好、行動等の記述が主たる内容であり、いくつか興味深い結果を示している。たとえば一人当たり購買金額でいうと、他地域のワイナリー訪問経験のある利用者のほうがそうでない者より高い、単身来訪者よりグループ来訪者のほうが高い、ただし二人連れがもっとも高いとのことである。

桃井謙祐 [2017b] はワイン・ツーリズムとフード・ツーリズムの関係について、アメリカ、イタリア、ニュージーランドの3ヶ国の状況を調査している。

前出の金子和浩 [2017] は、千曲川ワインバレーを世界の主要なワイン産地でのワイン・ツーリズムとの対比の中に位置付けようという試みである。

#### 4. 酒ツーリズムの現状

ワイン・ツーリズムに対し、日本酒の酒蔵巡りを対置しようというのが「酒ツーリズム」ないし「酒蔵ツーリズム」であろう<sup>11</sup>。日本酒造組合中央会のWebサイトにも、「酒蔵ツーリズム」というページがあり、ここから日本酒・焼酎泡盛についてそれぞれ日本語・英語のページにリンクされている<sup>12</sup>。2018年11月に閲覧した際には日本語のほうはリンクが切れていたが、2019年1月現在、日本語・英語とも全国都道府県へリンクし、その先の個別の酒蔵の案内まで届くようになってきている。

鹿島市に所在する6酒蔵のうちの3酒蔵と隣接する嬉野市の3酒蔵、両市などが主体となっ

<sup>11</sup> 本稿では「酒ツーリズム」とする。

<sup>12</sup> <http://www.japansake.or.jp/tourism/contents/?mode=sake>（2018年11月20日および2019年1月4日閲覧）。

た「鹿島酒蔵ツーリズム推進協議会」が2012年から実施しているイベントを「鹿島酒蔵ツーリズム」と銘打っている。同市には「鹿島市浜中町八本木宿地区」と「鹿島市浜庄津町浜金屋町」という二つの重要伝統的建造物群保存地区が指定されており、酒蔵の多くもこれらの街並みの中に立地している。また同市内の祐徳稲荷神社、嬉野市の嬉野温泉なども一体での観光客誘致である。2019年の案内PDFによれば、3月23・24日の二日間で、参加する酒蔵も9蔵に増え、それらの会場を巡る無料バス、飲み比べ・試飲・販売イベント、スタンプラリーなどを実施するとのことである<sup>13</sup>。なお「酒蔵ツーリズム」は佐賀県鹿島市の登録商標である<sup>14</sup>。

同じ九州の福岡県久留米市の「城島酒蔵びらき」が畠中昌教 [2013] で紹介されている。スペインのリオハ州の事例と比較した地域的取組の事例としての紹介で、2012年は9社参加となっているが、インターネットのサイトを見る限り2018年には8社に減っているようだ<sup>15</sup>。2019年の開催イベント案内によれば、2月16・17日の二日間、8社中七つの酒蔵では、それぞれイベントが行なわれ、メイン会場である城島町民の森は「飲み比べ会場」となり、西鉄およびJR九州の駅からシャトルバスを出すようだ。

ただし次章で考察するように、もともと個々の酒蔵で来訪者の見学試飲を受け入れたり、あるいは見学ツアーを企画して団体を呼び込んでいる事例は全国で普通に見られる光景である。それに対してツーリズムと称するのは何が違うのか、という疑義が出よう。

## 5. 考察と課題

ワインを語る際に用いられる概念に「テロワール (Terroir)」がある。産地の風土によってもたらされる特性のことを指し、フランス語以外にはないようだ。したがって土地ごとに異なる風味があり、極端には隣接するブドウ畑によっても異なることがあるとされており、さらにワインの醸造所が自家のブドウ畑を周辺に所有しているのが一般的であるから、ワイナリーを訪れ、その土地で醸されたワインを試すことが体験型観光として成立する。

ところが日本国内のワイン製造では、自家のブドウ畑を所有せず農家からブドウを購入して醸造していたり、海外から輸入したブドウ果汁やワインを原料としてワインを製造していることが少なくない<sup>16</sup>。

したがって、山梨をはじめとして日本でも生まれてきたワイン・ツーリズムが、金子和浩 [2017] の分類でいえば4)にあたる定期開催イベントへの集客以上に展開するかについては、やや疑問である。おそらく2018年10月末から始まった日本ワインの産地表示制度が定着し、ぶどう産地を表示した国産ワインのテロワールが語られるようになったなら、海外のワイン・ツーリズムに肩を並べるようになるであろう。

<sup>13</sup> [http://sakagura-tourism.com/site\\_files/file/event/2019/sake2019date.pdf](http://sakagura-tourism.com/site_files/file/event/2019/sake2019date.pdf) (2019年1月4日閲覧)。

<sup>14</sup> <http://sakagura-tourism.com/main/> (2019年1月4日閲覧)。

<sup>15</sup> <http://nanbu-shoko.jp/sakagura/> (2019年1月2日閲覧)。

<sup>16</sup> 参照、落希一郎 [2009], p.23等。

また現時点では年に1回、数日間のイベントの開催がほとんどであるが、通年化し、ブドウ畑の四季を楽しめるようになることも求められる。ただ、小さなワイナリーには負担になることは確実で、それを地域でサポートできるかが課題であろう。フランスのボルドー・サンテミリオン地区でも、観光客に対応できない小規模ワイナリーを中心に観光客の訪問を敬遠する傾向があるという（鳥海基樹 [2018], p.137）。日本のワイナリーも300近くになっており<sup>17</sup>、そのほとんどが個人ないし家族経営の、いわゆるマイクロ・ワイナリーであることを考えると、今後の展開には地域社会で協働して取り組めるかが問われる。

一方の日本酒であるが、個々の酒蔵で見学や試飲を随時受け入れたり、イベントとしての企画などは、見慣れた光景である。これを金子和浩 [2017] の分類でいう1) に該当すると判断して既にワイン・ツーリズム同様の酒ツーリズムが実施されていると見なしても良いのだろう。地域振興のための観光事業として酒ツーリズムという概念を意識したのは、ワイン・ツーリズムによる刺激であることは間違いない。時系列的に見ると、おそらく山梨で始まったものを見てのことであろう。現状から広がっていくのであれば、単独の酒蔵の取組ではなく、地域の複数の酒蔵が協力して観光事業として取り組んでいる事例を、酒ツーリズムと呼ぶことになるのであろう。日本酒造組合中央会の「酒蔵ツーリズム」ページが2018年11月から年末にかけて急速に充実した内容となったように、日本酒でも酒ツーリズム・酒蔵ツーリズムと呼ぶ事例が増えていくことになるのだろうか。

日本酒がワインに較べて分が悪いのは、テロワールに相当する概念がないことである。日本酒の原料となる酒米を自ら栽培している酒蔵はほとんど存在せず、近隣の農家から買い付けていればまだしも、全国の酒蔵の多くは、兵庫県産の山田錦を買っているという<sup>18</sup>。

ただ日本酒でも同じ県の県産米を使おうという志向や、近隣の農家と契約する動きもある。中には年によって酒米の品質が違って、それを個性として活かすことにし、従来のように杜氏の技術で味を調えないという、ワインに近い製法を目指す酒蔵も出てきている。そうした地域ごとの個性を持つ日本酒を、その風土で試せるのであれば、それは酒ツーリズムといえるのではないだろうか。おそらく農業系で見られる「6次産業化」が日本酒でも実現し、酒米の栽培、日本酒の醸造、そしてそれを味わう食堂が一体で経営されるようになり、かつ複数のそうした酒蔵を巡れるようになれば、そこを訪れて日本酒のテロワールを楽しむ、ワイン・ツーリズムに匹敵する酒ツーリズムの誕生となろう。

また日本酒は国内需要の低迷による輸出志向に合致して、海外でも評価が高まっている。これを来日外国人の観光と組み合わせることも考えられるであろうし、その際には、外国人をターゲットとした、海外のワインツーリズム事例を睨んだ新たな観光戦略が必要となろう。

<sup>17</sup> 国税庁資料「国内製造ワインの概況（平成28年度調査分）」によれば、平成29年3月末現在で、247者286場となっている。参照、<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/shiori-gaikyo/seizogaikyo/kajitsu/pdf/28wine.pdf>。

<sup>18</sup> 農林水産省資料「日本酒をめぐる状況」（平成28年3月22日）によれば、平成27年の山田錦生産量の63%を兵庫県産が占めている。参照、[http://www.maff.go.jp/j/seisaku\\_tokatu/kikaku/pdf/07shiryo\\_04.pdf](http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/kikaku/pdf/07shiryo_04.pdf)（2019年1月2日閲覧）。

## 参考文献

- 石井もと子 [2009]『飲む！知る！歩く！ 日本版「ワインツーリズム」のすすめ』講談社。
- 大島順子 [2007]「フランスのグリーン・ツーリズムーワイン・ツーリズムー」『果実日本』62(1), pp.56-58。
- 落希一郎 [2009]『僕がワイナリーをつくった理由』ダイヤモンド社。
- 金子和浩 [2017]「千曲川ワインバレーにおけるワインツーリズムの発展可能性ーワイン産地の発展とワンツーリズムの相互関係ー」『第32回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.213-216。
- 笹本貴之 [2009]「『山梨を本当の旅の「世界の先進地」にする』ーワインツーリズムを活用した地域づくりー」『果実日本』64(10), pp.9-13。
- 敷田麻実&八反田元子 [2013]「観光による農村と都市の創造的関係の構築に関する研究～Integrated Rural Tourism によるワインツーリズムの分析から～」『助成研究論文集』北海道開発協会開発調査総合研究所, pp.145-170。
- 霜浦森平&大江靖雄 [2016]「ワインツーリズム訪問客の地域観光資源評価に関する分析ー『ワインツーリズム山梨』を事例としてー」『農業経済研究』88(2), pp.200-205。
- 玉村豊男 [2013]『千曲川ワインバレー』集英社新書。
- 玉村豊男 [2018]『村の酒屋を復活させる 田沢ワイン村の挑戦』集英社新書。
- 鳥海基樹&斎藤英俊&平賀あまな [2013]「フランスに於けるワイン用葡萄畑の景観保全に関する研究ー一般的実態の整理とサン・テミリオン管轄区の事例分析」『日本建築学会計画系論文集』78(685), pp.643-652。
- 鳥海基樹 [2018]『ワインスケープ』水曜社。
- 内藤信浩 [2009]「ワイン・ツーリズムの可能性と示唆」三井不動産S&E 総合研究所調査研究報告 ([https://www.mitsui-fudosan.co.jp/s-e/infomation/pdf/report\\_090225.pdf](https://www.mitsui-fudosan.co.jp/s-e/infomation/pdf/report_090225.pdf), 2019年1月9日閲覧)。
- 畠中昌教 [2013]「ワイン・酒ツーリズムの国際比較試論：スペインと日本の事例から」『久留米大学経済社会研究所紀要』第3輯, pp.59-86。
- 八反田元子 [2016]『農村と都市の創造的関係の構築に対する観光の機能に関する研究：ワインツーリズムを事例として』北海道大学博士論文。
- 武藤慎一他 [2017]「山梨のワインツーリズムの経済効果計測」『土木学会論文集D3』, 73(5), pp.I\_467-I\_481。
- 桃井謙祐 [2017a]「我が国のワインツーリズムへの参加者に関する研究ー長野県・千曲川ワインバレーへの来訪者を事例にー」『地域活性学会研究大会論文集』pp.322-325。
- 桃井謙祐 [2017b]「ワインツーリズムとフードツーリズムの一体化に関する考察」『第32回日本観光研究学会全国大会学術論文集』pp.49-52。
- 安田亘宏 [2013]『フードツーリズム論ー食を活かした観光まちづくりー』古今書院。
- Hall, C.Michael [1996] “Wine tourism in New Zealand,” Tourism Down Under, Tourism Research Conference, pp.109-119.
- Lignon-Darmaillac, Sophie [2017] “L’œnotourisme, redécouverte des valeurs patrimoniales des vignobles historiques, développement des vignobles du nouveau-monde,” (<https://hal.archives-ouvertes.fr/hal-01463294>, 2019年1月9日閲覧).